



tel/04-2943-3223

連絡先です!

fax/04-2990-2172



e-mail/junji@tbk.t-com.ne.jp

URL/http://www.nishiyama-junji.com

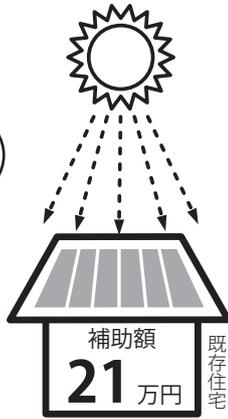
新年度県予算に反映された公明党の政策

太陽光発電の大幅普及へ

個人住宅にも県の補助が

県は太陽光発電設備の普及拡大へ向けて、個人住宅用の太陽光発電設置に対して、全国でもトップレベルの補助を行います。公明党は、温暖化防止対策のシンボルとして太陽光発電装置への補助を国・県ともに推進してきました。

補助額は既存住宅で二十一万円（新築十・五万円）。国でも約二十四万円の補助制度があり、さらにリフォーム減税の対象にもなるため、これらを活用すると約二百万円と言われる太陽光発電装置がかなり割安になります。



県が太陽光発電を応援します



このほか、県有施設への率先導入や、小中学校への設置にも補助が行われます。埼玉県は快晴日数日本一の特色を生かし、太陽光発電の飛躍的普及を目指します。

介護に新たな人材を

雇用対策基金を活用

不足する介護現場の人材確保策として県は新たな事業を始めます。解雇などで職を失った人を含めて新たに介護現場で働く意欲を持つ人を介護施設で六か月間雇用してもらい、その間の給与を雇用対策基金を財源にして、県がまかなうものです。



県が6ヶ月分給料をまかします

希望者は六か月の期間中に二級ヘルパーの資格を取ることでもでき、できれば正規雇用へつなげるねらいです。

このほか、介護福祉士等の資格を持ちながら、現在就業していない人への就職支援も含めて、年間約三八〇人の介護人材を新たに送り出すことを目指します。公明党は今年一月に知事への申

し入れを行い、政府の二次補正予算に伴う県の雇用対策基金について、介護分野の人材不足解消や正規雇用につながる活用を要望しました。今回の事業はそれが実現したものです。

危機管理防災センター

大地震に備えて整備へ

いつ発生してもおかしくないと言われる東京湾北部地震などの大災害時に、県の災害対策活動の拠点となる「危機管理防災センター（仮称）」が整備されます。

センターは県庁舎に隣接する旧武道館跡地に整備され、震度七に耐える構造で災害対策本部としての各種機能を備えます。平成二十三年度中のオープンを目指します。

これまで埼玉県は、いざという時のための対策本部の各種機能が分散している上に、耐震性に問題のある県庁舎内にあったため、公明党は防災センターの早急な整備を求めてきました。

